

意見書（案）第32号

世界各国で販売禁止となる農薬「グリホサート」販売・使用禁止を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月29日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明 様

提出者 三鷹市議会議員 石 井 れいこ
賛成者 " 大 城 美 幸

世界各国で販売禁止となる農薬「グリホサート」販売・使用禁止を求める意見書

2023年7月、中古車販売大手のビッグモーターの全国の店舗前で、街路樹が伐採、枯れていたことが報道された。ビッグモーターの店舗前の植樹の枯死をめぐっては、国土交通省が同年7月、この5年ほどの間に国道沿いの10店舗の前で枯死があったと発表した。

店舗の近くの土壌からは、グリホサートという化学物質の成分が検出されたが、専門家は枯れた原因は不明としている。

しかし、このグリホサートはアメリカやヨーロッパ、アジアの一部など、多くの国が使用を規制、禁止している。

世界的にもグリホサートは規制する流れにあるが、日本はその流れに逆行して、2017年12月にグリホサート規制を緩和した。

「自然環境内では分解され人体にも安全」と言われていたグリホサートであるが、2014年2月にはスリランカの研究者が、土壌や化学肥料中のヒ素や重金属とラウンドアップの複合体が重度の慢性腎臓病を引き起こすと発表、15年3月には国際がん研究機関（IARC）がグリホサートを「ヒトに対する発がん性が恐らくある」とするグループ2Aに分類。

ほかにも、非ホジキンリンパ腫（悪性リンパ腫の一種）のリスクの増加、子どもの自閉症スペクトラム障がいの懸念、パーキンソン病への影響、妊婦の妊娠期間が短くなるなど受精卵の着床異常に関連しているとの報告があり、生殖機能への影響も懸念される。

こうした中、国際産婦人科連合は2019年7月に「グリホサートは全世界で段階的に使用をやめるべき」と勧告を出した。

環境への負担はもとより、野生動植物への害、水質汚染、土壌汚染などの影響はこのような状況下では保証できないため、政府は予防原則に立った使用禁止を決断すべきである。

グリホサートの禁止は、持続可能な農業実践や環境に優しい代替手段の採用を奨励する一環となり、これにより環境への負荷が軽減され、地域社会の健康と環境の保護が促進される。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、グリホサートの販売禁止及び使用禁止の完全実施を強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年9月29日

三鷹市議会議長 伊藤俊明